

(別紙様式3)

〇〇発第〇〇号
平成〇年〇月〇日

文部科学大臣

殿

〇〇厚生局長

高等学校等設置者



福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第5条の規定に基づき報告します。

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

1 施設の概要

(1) 高等学校等の名称	〇〇高等学校〇〇科〇〇コース				
(2) 高等学校等の所在地	〒100-0000 東京都〇〇区〇〇-〇-〇				
(3) 設置者	名称	学校法人〇〇学園			
	代表者氏名	〇〇 〇〇			
	所在地	〒100-0000 東京都〇〇区〇〇-〇-〇			
(4) 種類等	種類	1学年の定員	学級数	1学級の定員	修業年限
	該当番号 (①) (<input checked="" type="checkbox"/> 全日制・ <input type="checkbox"/> 定時制・ <input type="checkbox"/> 通信制)	60	2	30	3年
(5) 校長の氏名	〇〇 〇〇	(6) 開設年月日	平成21年4月1日		
(7) 必置教員の人数	〇人	(8) 実習施設の数	実習Ⅰ	在宅その他 <input type="checkbox"/> 施設	
				入所施設 <input type="checkbox"/> 施設	
			実習Ⅱ	在宅その他 <input type="checkbox"/> 施設	
				入所施設 <input type="checkbox"/> 施設	
(9) 情報開示の状況	ホームページによる公表	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無) 【ホームページURL : http://www.aaabbb.ac.jp 】			
	その他の方法による公表	【情報開示の方法 : 入学案内、学生便覧など】			
(10) 専任事務職員氏名	〇〇 〇〇	(11) 連絡先	T e l : 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			F a x : 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
			E-mail : aaa.bbb@aa.co.jp		

1 施設の概要

- 「(1) 高等学校等の名称」
指定を受けている高等学校等の名称を、最小単位まで記載すること。
(科・コース等まで記載。)
- 「(2) 高等学校等の所在地」
高等学校等の所在地を都道府県名から記載すること。
- 「(4) 種類等」
高等学校の種類について、該当する番号を記載するとともに該当する課程の形態を選択すること。
- 「(8) 実習施設の数」
施設種別については、別紙を参考に記載すること。
- 「(9) 情報開示の状況」
公表事項が複数のページにまたがる場合、トップページのURLを記載すること。

- (注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。
2 「(1) 高等学校等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。
3 2以上の課程を設置している高等学校等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。
4 「(4) 種類等」には、次の高等学校等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態(全日制等)を「〇」で囲むこと。
・ 法第40条第2項第1号の規定による高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「①」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「②」を記載する。
・ 法附則第2条第1項の規定による特例高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「③」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「④」を記載する。
5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。
6 「(9) 情報開示の状況」には、「福祉系高等学校等の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号)」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「〇」で囲むこと。
また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

2 当該年度の学年別生徒数等

(1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】
60	75	60	55	91.7%

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

(2) 学年別生徒数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年	60	55
第2学年	60	60
第3学年	60	60
第4学年	-	-
合計	180	175

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
2 単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。
3 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(3) 生徒1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料	25,000				25,000
入学金	300,000				300,000
授業料	600,000	600,000	600,000	-	1,800,000
実習費	150,000	150,000	150,000	-	450,000
施設維持費	100,000	100,000	100,000	-	300,000
その他諸費	30,000	30,000	30,000	-	90,000
合計	1,205,000	880,000	880,000	-	2,965,000

2 当該年度の学年別学生数等

「(1) 当該学年度の入試状況」

- ・ 当該年度5月1日時点の状況を記載すること。
- ・ 「入学者数」には、当該年度に高等学校等に入学した者の数を記載すること。
- ・ 「充足率」には、小数第2位で四捨五入した数値を記載すること。

「(2) 学年別学生数」

- ・ 当該年度5月1日時点状況を記載すること。
- ・ 「在籍者数」には、留年者等を含むため、第1学年については、当該年度に高等学校等に入学した者の数とは必ずしも一致しないこと。

「(3) 生徒1人あたりの負担金」

- ・ 該当のない項目には「-」を記載すること。
- ・ 生徒1人あたりの負担金における授業料の記載は、公立高等学校(全日制、定時制、通信制)については、原則として授業料は徴収されないため、「0」と記入すること。
- ・ 私立高等学校については、高校就学支援金等を差し引いた金額(個別の所得に応じた加算金等は考慮しない)を記入すること。

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第40条第2項第1号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第○学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉	社会福祉基礎	4			
	介護福祉基礎	5			
	コミュニケーション技術	2			
	生活支援技術	9			
	介護過程	4			
	介護総合演習	3			
	介護実習	13			
	(介護実習Ⅰの計)	-	()	()	()
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	()	()	()
	こころとからだの理解	8			
	小計	48			
公民、数学、理科又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名： 数学)	4			
	小計	4			
	合計	52			

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「-」を記入すること。
 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算するものとする。
 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

3 前年度における教育の実施状況等

「(1) 法第40条第2項第1号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）」

※その他の課程にあつては、当該作成例に準じて作成すること。

・「学則上の単位数」には、学則に定められた単位数を記載すること。

・「実授業単位数」には、当該学年で開講した授業単位数を記載すること。（自習時間等は除くこと。）

・各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算するものとする。

・特例高等学校等の通信制課程における介護実習以外の単位数については、添削指導3回及び面接指導2単位時間を1単位として計算するものとする。

・該当のない項目については、「-」を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	1人以上必要な教員		実習区分	氏名	担当科目名
			介護	こころとからだのしくみ			
必置教員	新任者	○	○			○○ ○○	○○○○
	退任者	○	○			○○ ○○	○○○○
その他の教員	新任者	/	/	/	/	-	-
	退任者	/	/	/	/	-	-
実習指導者	新任者	/	/	/	実習Ⅰ 実習Ⅱ	○○ ○○	/
	退任者	/	/	/	実習Ⅰ 実習Ⅱ	○○ ○○	/

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」には、該当するものに「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあつては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
 4 「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

・「担当科目名」には、指定規則上の科目名を記載すること。(開講している科目の名称ではないこと。)

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況

前々年度までの卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	卒業生の合計 【a+b】
246	45	291

(2) 介護福祉士国家試験の受験状況

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
40	28	70.0%

- (注) 1 本表は、福祉系高等学校等のみ作成すること。
 2 「受験者数」には、前年度における卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
 3 「合格者数」には、前年度における卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

「(1) 卒業生の状況」

・前々年度までの卒業生の累計には、福祉系高等学校等として指定を受けた後、前々年度までに当該高校施設を卒業した者の累計を記載すること。
 ・「合格率」には、小数第2位で四捨五入した数値を記載すること。

(3) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①居宅サービス事業所等（基準該当事業所を含む。）		6
②介護保険施設		12
③障害福祉サービス事業所（基準該当事業所を含む。）		6
④障害者支援施設		1
⑤保護施設		1
⑥児童福祉施設		0
⑦社会福祉協議会		0
⑧その他		0
⑨公務員	国	0
	都道府県	0
	市（区）町村	2
⑩医療機関		10
⑪他産業		2
⑫進学		5
⑬未就労		0
合計		45

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
 2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。
 3 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。
 4 「居宅サービス事業所等」には、介護予防サービス事業所、地域密着型サービス事業所、介護予防地域密着型サービス事業所を含むこと。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則を添付すること。

「(3) 前年度卒業生の進路」

卒業生の合計は、「(1) 卒業生の状況」における「前年度の卒業生数」の数と一致すること。

6 その他添付資料について

電子メールへの添付及び郵送等の方法により、当該年度4月1日現在の学則を提出すること。